

「ESDの10年・世界の祭典」事業化ワークショップ 「CSR×ESD」第一回メモ

2011年6月17日実施
於博報堂本社

参加者：13名＋事務局2名＋川嶋理事



1. 討議前に

2014年の開催イメージについて、参加者と文部科学省担当者との間で質疑がありました。

①2014年の開催イメージとして文部科学省のイメージはあるのか？

2009年の「ESDの10年」中間年にドイツで行われた会議が一つの参考となる。政府主体の閣僚級会議や分科会／ワークショップが行われた。その周りでサイドイベントなども開催され、NGO・NPOが集った。

2014年の具体的な計画はまだないが、今後、ユネスコとも相談しながらイメージを作り上げていくことになると考えている。

②「総括会議」ということだが総括すべき内容はどのようなものか？

日本がどのようなESD活動をしてきたかを総括し、今後国際的にどういった活動をしていくべきかを発信するのは日本の役割だ。アジア地域でもレビューを行う必要があるだろう。ESDの国内実施計画の改訂が今年行われたが、その前提として国内のESD関連施策についてレビューが実施されたところである。

③ユネスコスクールが企業と結びついている例はあるのか？

三菱東京UFJ銀行が「ユネスコスクールアシストプロジェクト」を行っている。ユネスコスクールを対象にして、ESD活動を行う際の補助（講師謝礼や文具購入費など）をいただいている。

以下参加者より

- ・洞爺湖サミットでも NGO や政府のセッションはあったが、企業のそれはなかった。
- ・ESD は政府だけで進むことではない。マルチステークホルダーによる推進は必須だ。
- ・COP10 では企業フォーラムなどが行われた。自治体のそれもあった。各セクターのセッションは必要だ。

<参加者からの質問>

- ・CSR と言った時に、グローバルコンパクトとの関係はどうなるのか。ここがはっきりとしないと論者によって論点が異なるのではないか。
- (川嶋) : 確かに会社によって CSR の守備範囲が異なる。そこを明らかにすることもこのワークショップの目的としたい。

2. 分科会の実施

以下の 2 つの論点について 4 つのグループで討議した。

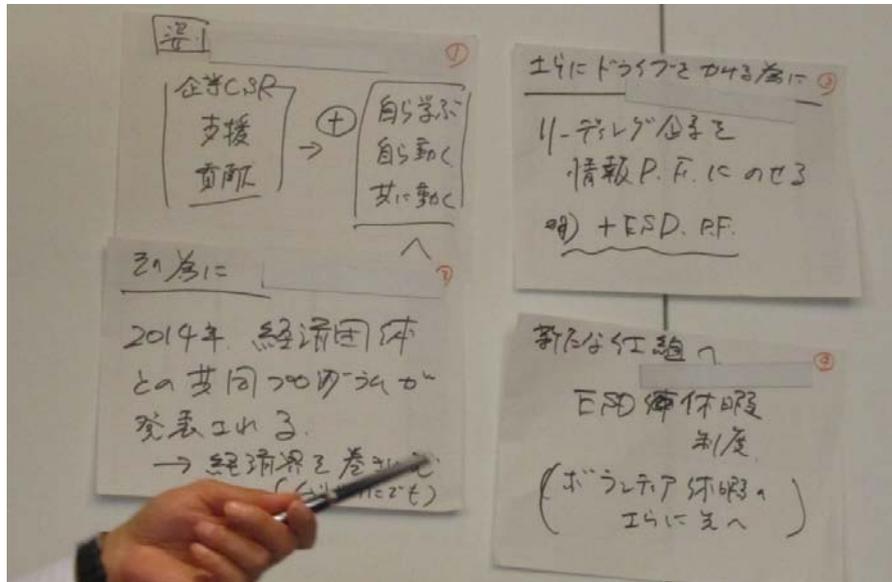
- ①「2014 年にこういうことができたらいいな」(世界の祭典全体の話と CSR の話のどちらでも)
- ②「そのためにはこれからの 3 年かどうしたらいいか、どういうことができるといいか」



■第一グループ(発表:博報堂香中氏)

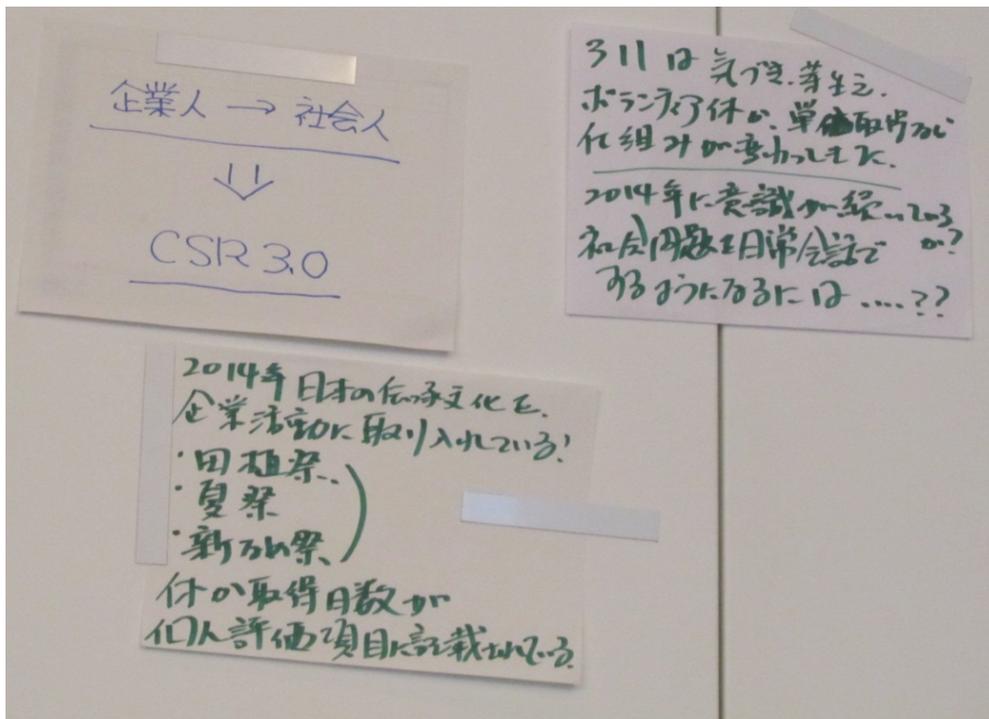
- ・たとえば「木を植える」というのが CSR だとしたら、それまでは企業の支援はお金を出すことが中心であった。だが、2014 年には「この木はどんな木なのか」「どうやって育てるのか」「どうしてこの木を植えるのか」ということを企業が学ぶようになってほしい。つまり、ある活動を行う場合に、単なる支援ではなく自ら学ぶ姿勢を持つ機運を育てるということだ。
- ・子どもたちへの上から目線ではなく、「共に学ぶ」という目線を持つことが大事。加えて、子どもたちへの様々な PGM を通して、逆に大人が教わる部分もある。最終的に CSR そのものが、「大人が子どもに向けてやってあげる」という意識から、大人もその行為によって、学ぶという意識の醸成にしてゆけたら良い。
- ・こういうことを 2014 年に経済団体が宣言していくように働きかけよう。そしてそういった取り組みをどんどん発表し、顕彰するような仕組みを作ろう。

- ・現在企業では「ボランティア休暇」制度をつくるどころが多くなっているが、さらに「ESD 休暇」を創設するような議論が必要だ。両者の違いは、ボランティアはあくまで個人の資質、才覚によるものであり、他人が強いるものではない。いっぽう、「ESD 休暇」は企業 CSR の延長であり、企業の姿勢が反映されるものとなる。



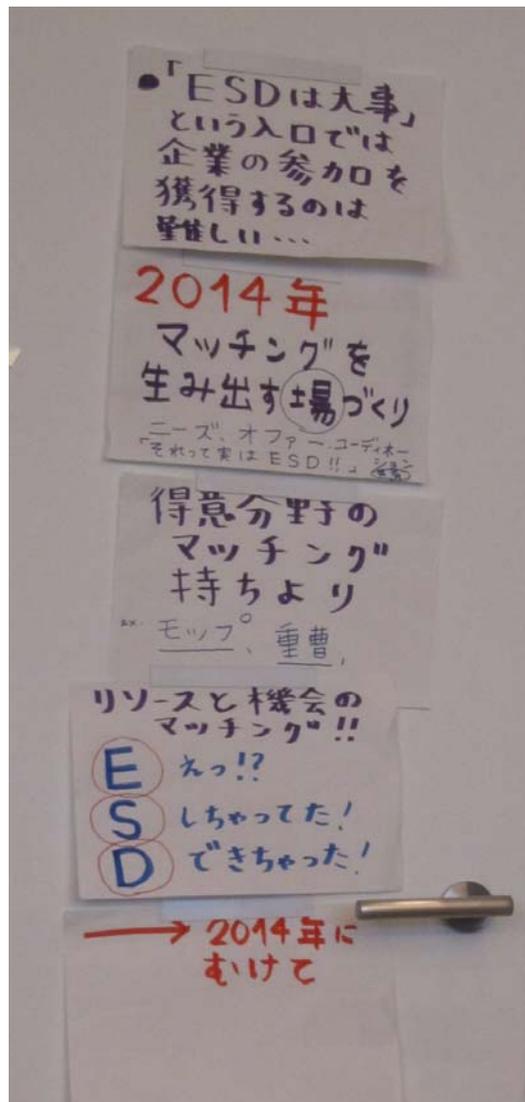
■第二グループ(発表:CEPA ジャパン川廷氏)

- ・「企業人」という呼び方をやめよう。企業に属しているとしても、「企業」よりもまず「社会」の一員としてふるまうことが正しい、ということで「社会に生きる人」「社会に責任を持つ人」という意味で「社会人」である必要がある。それが今求められる CSR である。
- ・3.11 は一つの気づきだった。今まで企業で機能していなかったボランティア休暇制度をしっかりと使おうという機運が高まった。
- ・だが、「ボランティア」の自発性に頼ってでは限界がある。そこで制度が後押しをするようにすべきだ。たとえば「田植え」「夏祭り」「新嘗祭」などの地域の第一次産業にかかわる活動に参加することを勤務考課に加えるなどだ。奇しくも前のチームと同じ言葉だが、これを「ESD 休暇」と名付けてはどうか。



■第三グループ(発表:事務局福井)

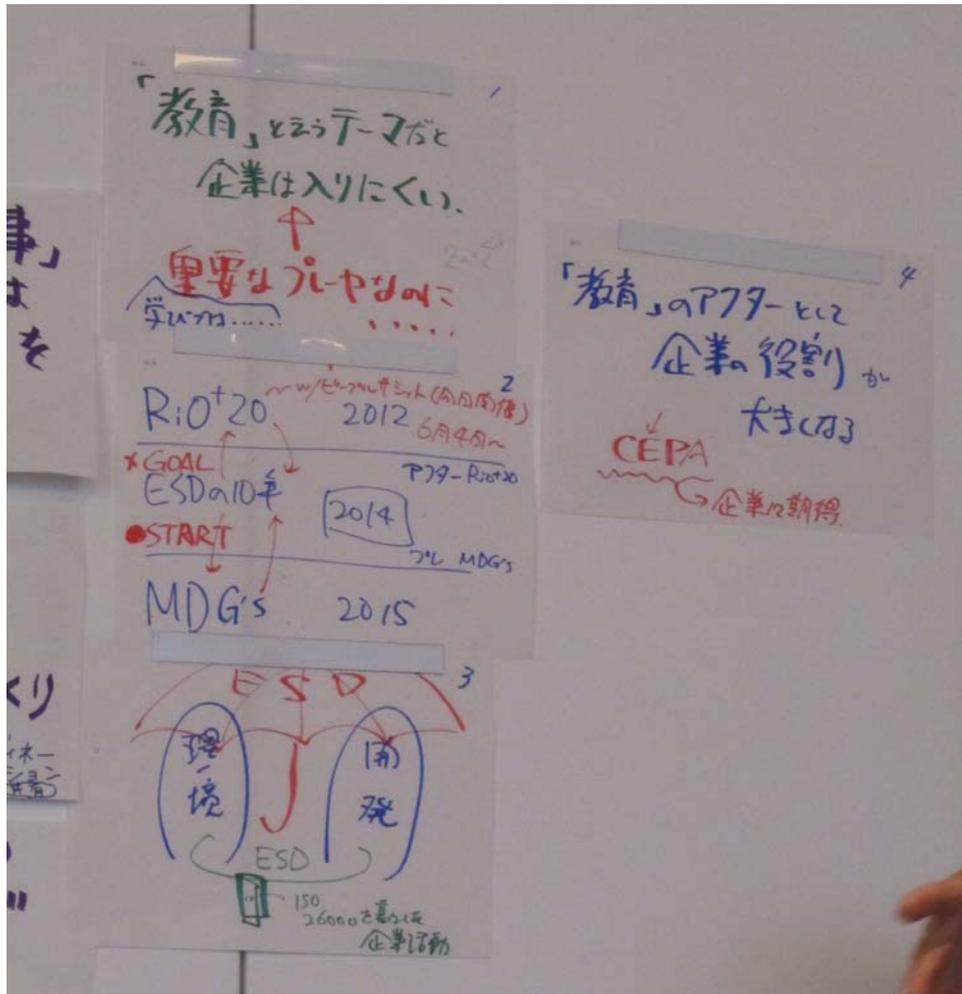
- ・「ESD は大事」だといっても企業に理解を得ることは難しい。何か企業にとって新しいこと、負担になることというイメージがあるからだ。
- ・被災地支援として行った NGONPO が主催したバザーが成功したり、リーダーシップがあるコーディネーターのもとで支援提供を希望する側と求める側のマッチングがうまく機能した例を踏まえ、2014 年はマッチングを生み出す場であるべきだ。企業をはじめ複数の主体が得意分野・リソースを持ち寄り、コーディネートする場をつくるべきだ。
- ・その際持ち寄られる物資やシステムが新たなもの・ことである必要は必ずしもない。「E:え、S:しちゃってた、D:できちゃった」ということで十分だ。それらがうまくコーディネートされれば十分に機能するはずだ。
- ・2014 年に何かができる、ということだけでなく 2014 年に何が始められるかということでもいいと思う。



■第四グループ(発表:大広 森氏)

- 企業にとって MDG は重要な課題として認識されているが、ESD には関心がない？
- 社会活動の推進にあたって企業は重要なプレーヤーである。だが、教育というテーマは企業が入りにくい。「それは学校でやってください」というわけだ。そもそも多くの企業にとって ESD の 10 年よりは MDG の方が関心が高い。また、MDG に関心がある NPO や NGO にとっても ESD の 10 年について関心が無いところも多いのではないかな。
- たとえば企業と ESD の橋渡しとして東京商工会議所の「エコピープル (エコ検定合格者)」を上手に使うことも必要だろう。
- 教育界にとっても「ESD の 10 年」目をゴールととらえるのではなく、リオ+20 で推進されるであろう開発と環境の結び付けと、その延長にある MDG's と関連させて考えるべきという指摘はその通りだと思う。開発と環境をつなぐ場として ESD/教育を考える場として ESD の 10 年をとらえるべきだ。

- 2014 年には企業自身がプレーヤー宣言をしてもらいたい。ESD の「サポーター」などではなく、主体として参加していく、という宣言だ。そして、それに先立つ「地球市民会議 2011」では 2014 年に向けそのような宣言をすることを確認する場とするべきだ。



次回は 7 月 13 日 15 時～18 時 (場所は博報堂)

以上